

金融資本市場レポート

23年10月号（23年9月集計）

[目次]

国債

4カ月ぶり応札倍率上昇＝輪番オペ、テール狙いの札増加も 2

外為

11カ月ぶりの円安水準に 2

CP

12カ月連続の発行10兆円超＝9月、前年比で2兆円増加 3

SB

前年比6千億円の大増に＝9月の事業会社債 3

PO

情報通信が最多に＝上期の業種別PO件数 4

IPO

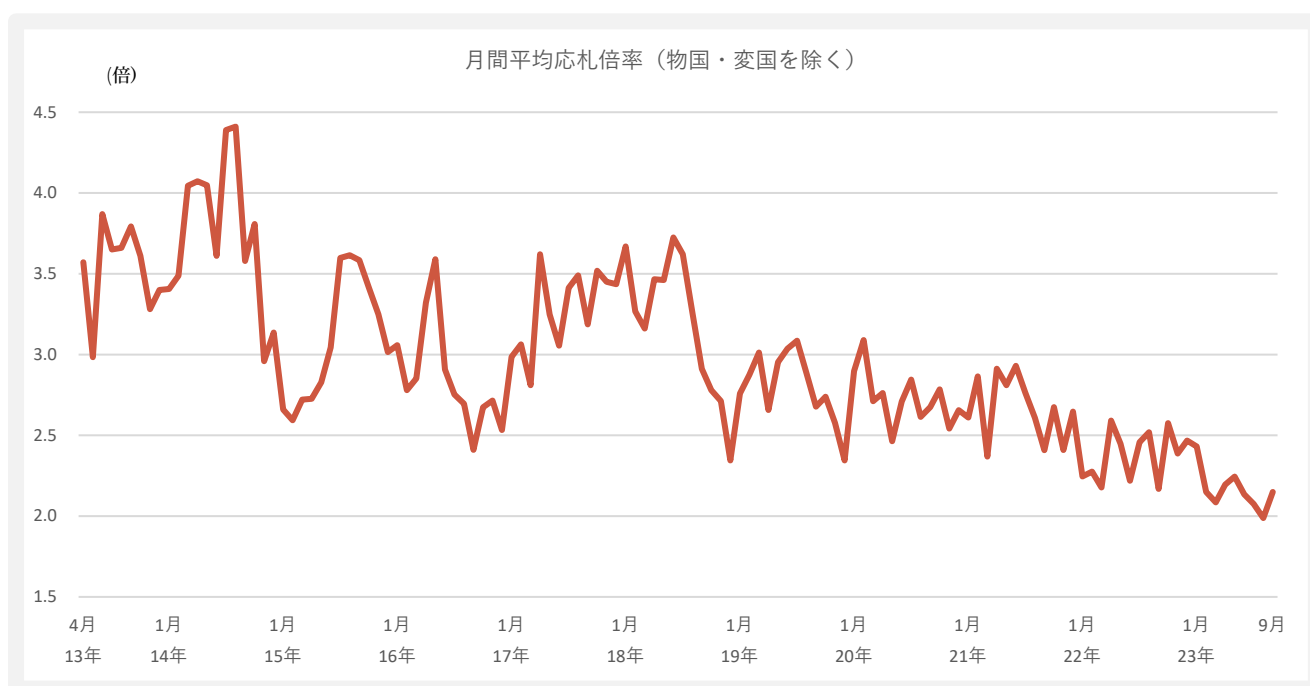
平均初値倍率が3カ月連続低下＝9月は10銘柄、1.14倍 4

国債 4カ月ぶり応札倍率上昇

輪番オペ、テール狙いの札増加も

9月の輪番オペ（国債買い切りオペ）予定分がすべて終了し、応札倍率（物国を除く）は2倍台を回復し、4カ月ぶりに前月比で上昇に転じた。今月はマイナス金利政策解除の思惑などで各年限の利回り水準が上方修正したことで、売却意欲が反映されたと見られる。一方、品薄感からテール（落札利回り較差の平均と按分の差）が流れやすくなっているため、高い水準（利回りで低い水準）での応札が増加したのではとの観測も聞かれている。

9月の月間平均応札倍率は2.150倍と前月（1.988倍）を上回り、今年5月（2.195倍→2.244倍）以来の前月比上昇となった。ただ、現時点での今年（1～9月）の応札倍率は平均で2.178倍と、過去最低となった昨年（2.382倍）を下回っており、全体の応札減少傾向は続いている。ゾーン別では、残存1年超3年以下が1.458倍と前月（2.005倍）を大きく下回り、過去最低を記録したほか、残存2.5年超も1.635倍（前月2.065倍）と2月（1.577倍）以来、7カ月ぶりの低水準となった。一方、残存5年超10年以下は2.152倍と3カ月ぶりに2倍台を回復し、5月（2.357倍）以来、4カ月ぶりの高水準となった。



外為 11カ月ぶりの円安水準に

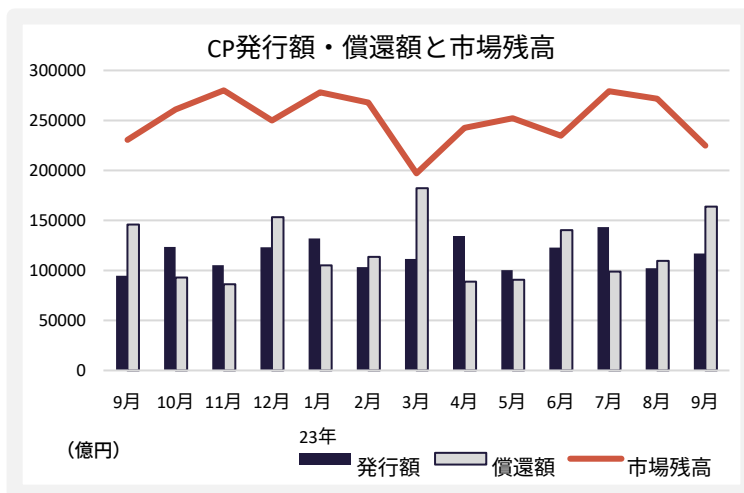
23年9月の外為市場のドル・円相場は、円が149円台に下げ幅を拡大し、11カ月ぶりの円安・ドル高水準となった。8月の米雇用統計で失業率は悪化したものの、8月のISM非製造業が改善すると、米景気の回復持続が期待され、円は7日に147円87銭まで軟化した。こうしたなか、9日に掲載された植田日銀総裁のインタビューにおいて、将来的にマイナス金利を解除する可能性を示唆したことがタカ派的と捉えられると、11日に円は145円92銭まで反発した。その後は、8月の米消費者物価や小売売上高の堅調を受け、ドル買い優勢の地合いが継続した。19～20日に開催されたFOMCでは、政策金利は据え置かれたが、FOMCメンバーの政策金利見通し中央値において、24年の利下げの予想回数が減少。米政策金利の高止まりを受けて米10年国債利回りが上昇するとドルの独歩高が加速した。また、21～22日の日銀金融政策会合で現状維持が決まり、植田日銀総裁が会見で金融緩和を続ける必要性を強調すると、日米金融政策の違いを材料視した円売りが強まり、円は28日に149円54銭まで下落。22年10月24日以来、11カ月ぶりの円安水準を付けた。



CP 12カ月連続の発行10兆円超

9月、前年比で2兆円増加

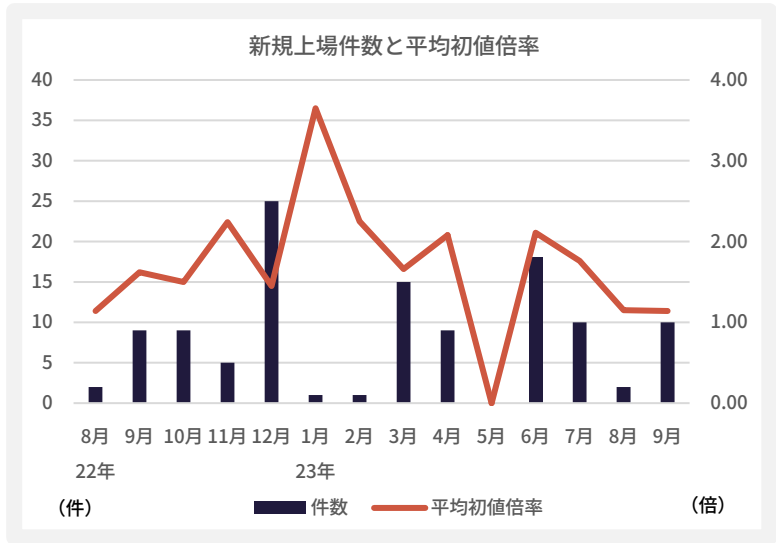
国内CP市場では、9月中のCP発行総額が10兆円を大きく上回り、月間ベースで12カ月連続の10兆円超となった。9月は期末月で大幅な償還超となるタイミングだが、昨年後半から発行期間の短期化が顕著となっており、発行額・償還額の双方が大きくなっていることが影響している。本紙まとめによると、9月のCP発行総額は11兆6943億円、償還総額は16兆3850億円で、差し引き4兆6907億円の償還超。発行額は昨年10月から12カ月連続で10兆円を上回っている。前年同月(9兆4726億円)比で2兆円以上の増加となっており、9月としては14年(10兆39億円)を上回り、13年以降の最高額となった。償還額も昨年(14兆5905億円)を上回る13年以降の最高額。期末の9月29日には7兆2066億円の償還が集中していた。日銀のマイナス金利導入以降、好環境が後押ししてCP市場残高が大幅に拡大。ただし日銀のコロナオペなどを背景に期間6カ月など長めの発行が増加したため、残高増加に比べると通常時の発行額・償還額は増えていなかった。一方、22年3月末でコロナオペの民間債務担保が終了したほか、日銀のYCC変動幅拡大などで期間の長いCPの調達環境は悪化傾向。市場残高はなお高位を維持しており、企業が1～3カ月物を選好して発行していることが発行・償還額の増加につながっている。



S B 前年比6千億円の大幅増に

9月の事業会社債

9月単月の事業会社債の発行は67銘柄、1兆9524億円となり、前年同月（61銘柄、1兆3192億円）から銘柄数は6銘柄の増加だったが、発行金額は6332億円増加した。9月単月での過去最高は19年の99銘柄、2兆7170億円。1銘柄当たりの平均額は291億円で、前年同月（216億円）から増加。日銀の政策修正の動向を見極めながらの展開が続いたが、企業の駆け込み的な調達需要も相まって高水準の発行が行われた。大型起債も見られ、平均発行額を押し上げていた。業種別では、銀行業が7銘柄、



4770億円で首位。三井住友フィナンシャルグループ（8316）が2銘柄、2110億円、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）が2銘柄、2100億円を発行したことが金額を押し上げた。2位は電気機器で、4銘柄、2800億円。パナソニックホールディングス（6752）が3銘柄、2600億円を起債したことが寄与した。3位はその他金融業の10銘柄、1890億円が続いた。

P O 情報通信が最多に

上期の業種別PO件数

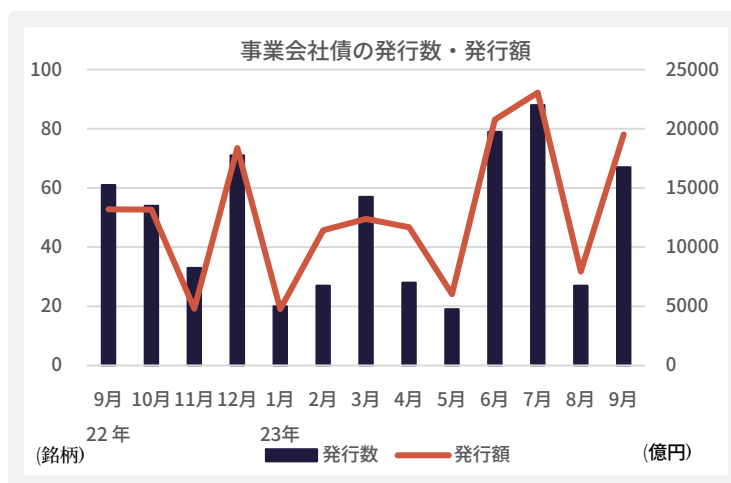
今年度上期（23年4～9月）に実施された事業会社のPO21件（海外案件含む）を業種別に分類したところ、情報・通信業が最多の6件（前年同期は1件）となった。株価の上昇とともにPO市場も回復傾向を示し、特にニーズの強い情報・通信業の実施が活発化した。ただ、6件すべて売出しで、公募増資はゼロ。IPOのロックアップ期間が終了したベンチャーキャピタルなどがイグジットを急いでいる様子がうかがえる。このほか、2位はサービス業の5件、3位は電気機器と保険業の各2件。それ以外は卸売業、小売業、化学、食料品、鉄鋼、不動産業が各1件。

I P O 平均初値倍率は3カ月連続低下

9月は10銘柄、1.14倍

9月に新規上場した10銘柄の平均初値倍率は1.14倍と、複数銘柄が上場した月としては3カ月連続で低下し、22年8月（2銘柄、1.14倍）以来の低水準となった。ジェイ・イー・ティー（6228）が公開価格比0.95倍、ネットスターズ（5590）が同0.92倍、オートサーバー（5589）が同0.85倍と公開価格割れが相次ぐとともに公開価格を大きく下回ったことが影響した。また、最高倍率はオカムラ食品工業（2938）の1.53倍で、その他銘柄についても

1倍台程度で全体としても低調だった。成長期待に乏しく、業績も好調な銘柄が多いとは言いにくく、FOMC後の金利上昇に加え、中古車業界をめぐる懸念や原発処理水の海洋放出をめぐる中国からのインバウンド期待の後退などタイミングの悪さを指摘する向きも見られた。9月27日で3連敗を止めたことで、今後控えている大型銘柄の新規上場に向け、相場回復が望まれる。



本レポートの図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の二つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、弊社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。